



2020年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 サンネクスタグループ株式会社
 コード番号 8945 URL <https://www.sunnexta.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務グループ長
 定時株主総会開催予定日 2020年9月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 高木 章
 (氏名) 吉田 勇
 配当支払開始予定日

TEL 03-5229-8839
 2020年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期の連結業績(2019年7月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|-------|-----|------|-------|-------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年6月期 | 8,626 | 2.2 | 855 | △10.5 | 902 | △10.0 | 561 | △18.7 |
| 2019年6月期 | 8,441 | 7.1 | 955 | 18.4 | 1,003 | 15.2 | 690 | 21.3 |

(注) 包括利益 2020年6月期 807百万円 (△20.5%) 2019年6月期 1,015百万円 (△2.5%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円銭 | 円銭 | % | % | % |
| 2020年6月期 | 58.05 | 55.19 | 8.3 | 9.1 | 9.9 |
| 2019年6月期 | 72.38 | 68.80 | 11.5 | 11.1 | 11.3 |

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 ー百万円 2019年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円銭 |
| 2020年6月期 | 10,361 | 7,259 | 68.7 | 732.07 |
| 2019年6月期 | 9,534 | 6,582 | 67.8 | 673.97 |

(参考) 自己資本 2020年6月期 7,123百万円 2019年6月期 6,463百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2020年6月期 | 857 | △197 | △177 | 3,679 |
| 2019年6月期 | 708 | △0 | △121 | 3,192 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 百万円 | % | % |
| 2019年6月期 | — | 9.00 | — | 13.00 | 22.00 | 210 | 30.4 | 3.5 |
| 2020年6月期 | — | 13.00 | — | 15.00 | 28.00 | 272 | 48.2 | 4.0 |
| 2021年6月期(予想) | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 | | 51.4 | |

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日～2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|------|------|------|------|------|-----------------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円銭 |
| 通期 | 9,500 | 10.1 | 850 | △0.7 | 890 | △1.4 | 570 | 1.5 | 58.32 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2020年6月期 | 10,876,900 株 | 2019年6月期 | 10,736,700 株 |
| ② 期末自己株式数 | 2020年6月期 | 1,146,888 株 | 2019年6月期 | 1,146,531 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2020年6月期 | 9,676,808 株 | 2019年6月期 | 9,539,658 株 |

(参考)個別業績の概要

2020年6月期の個別業績(2019年7月1日～2020年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-------|-----|------|------|------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年6月期 | 4,480 | 3.8 | 841 | △0.5 | 881 | △0.3 | 590 | △2.0 |
| 2019年6月期 | 4,315 | 6.1 | 845 | 13.2 | 884 | 14.4 | 602 | 15.7 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|----------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年6月期 | 61.05 | 58.05 |
| 2019年6月期 | 63.17 | 60.04 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2020年6月期 | 8,926 | 6,755 | 74.2 | 680.31 |
| 2019年6月期 | 8,068 | 6,045 | 73.5 | 617.95 |

(参考) 自己資本 2020年6月期 6,619百万円 2019年6月期 5,925百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」に記載しております。

なお、当社は、持株体制の移行に伴い、7月1日付において商号を日本社宅サービス株式会社からサンネクスタグループ株式会社に変更しております。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (未適用の会計基準等) | 13 |
| (セグメント情報等) | 13 |
| (企業結合等関係) | 16 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 18 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等により景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経済活動が抑制され、景気は急速に悪化しており、先行きは極めて不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、社宅管理事務代行事業においては、各企業が福利厚生制度の充実を重要視する傾向は変わらず、加えて働き方改革等による残業抑制や生産性向上の取り組み等と相まって、更なる外部委託ニーズにつながっており、アウトソーシングへの関心は高い状態を維持しております。一方、施設総合管理事業においては、マンション管理における修繕積立金不足等の問題から管理組合による管理費見直しに伴う受注競争は依然として厳しく、人件費や輸送コストの上昇による建築コストの高騰、技能労働者の需給状況等についても引き続き注視すべき状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、①ストックビジネスをベースにした継続的かつ安定的な成長、②お客様にとって価値が更に拡がるような付加価値の高いサービスの創造、③機能分化による意思決定と人材育成の早期化の3つの基本戦略を通じて、5ヵ年中期経営計画(2015年7月～2020年6月)の達成に向けて取り組んでまいりました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、同5ヵ年中期経営計画の業績目標数値は未達となりましたが、新たな顧客獲得と既存顧客の高いリピート率により着実にストックを積み上げております。また、目標とした規模の収益構造の変革には至っておりませんが、新たな事業やサービスの研究開発を進めた結果、複数の事業やサービスの育成が進展しております。

さらに、事業単位及び役割機能別の組織体制を導入することにより、幹部人材の早期育成と意思決定等の経営の迅速化を図るとともに、チームによる経営体制への移行によりグループの総合力をもとにした共創経営への変革を進め、グループ経営管理と業務執行の分離を推進する持株会社体制への移行を2020年7月1日付けで完了いたしました。

その結果、売上高は86億26百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は8億55百万円(同10.5%減)、経常利益は9億2百万円(同10.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は5億61百万円(同18.7%減)となりました。

①社宅管理事務代行事業

社宅管理事務代行事業においては、一部新規取り組みの投資案件に期ずれが発生したものの、期首計画に沿って事業拡大に向けたオペレーション人員やシステム関連の増強を進めながら、ストック件数の積み上げが堅調に推移しており、概ね計画どおりの進捗となりました。

その結果、当事業部門の業績は、売上高39億18百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益6億75百万円(同2.7%減)となりました。

②施設総合管理事業

施設総合管理事業においては、管理サービスに関わる人員の増強を行いました。育成に時間を要していることから、新規受注や修繕工事の受注拡大に一部遅れが生じました。さらに、新型コロナウイルス感染拡大の懸念から、第4四半期以降、新規顧客受注が全面的に停止した他、管理組合の総会や理事会の開催中止や延期に伴い、リプレースや修繕工事に時期ずれが発生し、下半期にリカバリーを予定していた不動産サービスやリフォーム工事などの専有部サービスにおいても販売活動や部材調達に遅れが生じた結果、当事業部門の業績は、売上高41億19百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益63百万円(同48.0%減)となりました。

③その他事業

その他事業においては、育成段階にある複数のサービスを拡大したものの、新たに取り組んでいる保険サービスにおいて費用が先行したことに加え、営業活動自粛の影響を受け、売上への寄与が大きく遅れたことから、当事業部門の業績は、売上高5億88百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益は1億12百万円(同17.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億18百万円増加し、58億92百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4億87百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億8百万円増加し、44億68百万円となりました。これは主に、保有株式の時価評価に伴い投資有価証券が3億66百万円、その他に含まれる契約関連無形資産が38百万円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、20億51百万円となりました。これは主に、未払法人税等が70百万円、その他に含まれる未払消費税等が45百万円増加し、営業預り金が41百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加し、10億50百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が96百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億76百万円増加し、72億59百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の発生などによる利益剰余金の増加や、保有株式の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金が2億45百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4億87百万円増加し、当連結会計年度末には36億79百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は8億57百万円(前連結会計年度は7億8百万円の資金の増加)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益9億1百万円及び法人税等の支払額2億69百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果支出した資金は1億97百万円(前連結会計年度は0百万円の資金の支出)となりました。これは主として、固定資産の取得による支出1億24万円及び事業譲受による支出53百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果支出した資金は1億77百万円(前連結会計年度は1億21百万円の資金の支出)となりました。これは主として、配当金の支払額2億50百万円及び株式の発行による収入75百万円によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

| | 2019年6月期 | 2020年6月期 |
|----------------------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 67.8 | 68.7 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 98.3 | 104.4 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 0.0 | 0.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 101.0 | 492.3 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社は、大規模な自然災害や感染症の流行など世界中で様々な変化が予測の幅を超えて発生する、いわゆる「ニューノーマル(新しい日常)」を見据え、様々な環境変化が想定される中で、2025年6月期に向けて時価総額250億円を超える企業集団を目指し、積極的な投資を組み込んだ5ヵ年の新中期経営計画(2020年7月~2025年6月)を2020年7月21日付けで発表いたしました。(https://ssl14.eir-parts.net/doc/8945/tdnet/1862230/00.pdf)

その中で、デジタル化の一層の推進や健康経営をベースにした働き方改革の浸透等を図りながら、今後の市況の変化等を見越した事業拡大と生産性向上への投資を行い、2つの基盤事業において成長基調を追求しながら、次なる事業の創造と育成も同時に進め、収益構造を変革することで、企業価値の向上に努めてまいります。

2021年6月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大への対策を講じながら徐々に収束に向かうものと想定しておりますが、2020年6月期後半の活動自粛から2つの基盤事業におけるストックの新規稼働遅れが見込まれ、活動再開後におきましても新規顧客開拓のためのセミナー開催など本格的な活動再開は第2四半期以降になると考えております。また、市場の状況においても、一部の顧客企業や管理組合において投資に対する意思決定に慎重な姿勢が見られることや周辺サービスにおける消費者の購買意欲回復には時間を要することを見越しており、マンション管理に付帯する修繕工事や周辺の不動産・リフォームサービスへの影響も考慮しております。加えて、生産性向上に向けた取り組み費用や2021年6月期からの持株会社への移行・整備コストが増加することから、次期の連結業績は、売上高95億円(前年同期比10.1%増)、営業利益8億50百万円(同0.7%減)、経常利益8億90百万円(同1.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益5億70百万円(同1.5%増)を見込んでおります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本的な考え方は、企業基盤の中長期的な安定に資する内部留保の充実と株主の皆様に対する利益還元を最重要政策と位置づけ、今後の事業展開等を勘案して決定することとしております。

株主還元につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う事を基本方針としており、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向35%以上を前提にしつつ、DOE(株主資本配当率)4.0%以上、TSR(株主総利回り)200%以上を目標に、また、2025年6月期に向けてはDOE5.0%以上を目指し、各事業年度の連結業績などを勘案しながら、安定的かつ継続的な利益配当を行っていくことで、株主還元の充実を図ってまいります。

2020年6月期の期末配当につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響はあるものの、ストックの積み上げが概ね堅調に推移したことに加え、内部留保の累積状況や資金需要動向等を総合的に勘案し、期首発表予想より2円増配の1株当たり15円といたしました。これにより、既に実施しました中間配当金13円と合わせ、年間配当金は1株当たり28円となる予定であります。

2021年6月期の配当予想につきましては、引き続き、新型コロナウイルス感染拡大による影響が見込まれるものの、基盤事業におけるストックが堅調に推移するものと予想されることから、1株当たり年間配当金を、前期より2円増配の30円(中間配当15円含む)とする計画であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (2019年6月30日) | 当連結会計年度 (2020年6月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,216,782 | 3,704,198 |
| 売掛金 | 338,153 | 306,865 |
| 未収入金 | 204,275 | 216,718 |
| 営業立替金 | 1,387,151 | 1,392,395 |
| 商品及び製品 | 1,131 | 1,188 |
| 販売用不動産 | 216,269 | 167,573 |
| 仕掛品 | 12,823 | 11,186 |
| 原材料及び貯蔵品 | 10,627 | 11,443 |
| その他 | 90,420 | 84,221 |
| 貸倒引当金 | △3,154 | △2,921 |
| 流動資産合計 | 5,474,478 | 5,892,871 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 235,339 | 244,929 |
| 減価償却累計額 | △133,287 | △139,125 |
| 建物(純額) | 102,051 | 105,804 |
| 工具、器具及び備品 | 266,813 | 291,766 |
| 減価償却累計額 | △220,856 | △230,207 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 45,956 | 61,559 |
| 車両運搬具 | 1,932 | 1,932 |
| 減価償却累計額 | △322 | △1,127 |
| 車両運搬具(純額) | 1,610 | 805 |
| 土地 | 489,239 | 489,239 |
| リース資産 | 11,809 | 11,809 |
| 減価償却累計額 | △787 | △3,149 |
| リース資産(純額) | 11,022 | 8,660 |
| 有形固定資産合計 | 649,880 | 666,068 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 272,228 | 240,924 |
| その他 | 124,683 | 188,391 |
| 無形固定資産合計 | 396,911 | 429,316 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,756,801 | 3,123,339 |
| 関係会社株式 | 10,000 | — |
| 破産更生債権等 | 1,916 | 1,405 |
| 繰延税金資産 | 84,325 | 78,340 |
| その他 | 160,421 | 170,090 |
| 投資その他の資産合計 | 3,013,464 | 3,373,175 |
| 固定資産合計 | 4,060,256 | 4,468,560 |
| 資産合計 | 9,534,735 | 10,361,431 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (2019年6月30日) | 当連結会計年度 (2020年6月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 169,393 | 157,195 |
| 未払金 | 286,718 | 270,827 |
| 未払法人税等 | 154,495 | 225,141 |
| 営業預り金 | 665,536 | 624,332 |
| 預り金 | 77,475 | 52,781 |
| 前受金 | 327,807 | 347,248 |
| 賞与引当金 | 34,707 | 35,475 |
| 役員賞与引当金 | 34,594 | 40,999 |
| 株主優待引当金 | — | 3,848 |
| その他 | 254,233 | 293,825 |
| 流動負債合計 | 2,004,963 | 2,051,675 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 168,516 | 178,876 |
| 繰延税金負債 | 761,967 | 858,334 |
| その他 | 16,552 | 13,330 |
| 固定負債合計 | 947,036 | 1,050,541 |
| 負債合計 | 2,951,999 | 3,102,216 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 783,098 | 836,752 |
| 資本剰余金 | 974,248 | 1,027,902 |
| 利益剰余金 | 3,399,828 | 3,706,226 |
| 自己株式 | △459,523 | △459,582 |
| 株主資本合計 | 4,697,651 | 5,111,299 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,765,912 | 2,011,822 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,765,912 | 2,011,822 |
| 新株予約権 | 119,172 | 136,094 |
| 純資産合計 | 6,582,736 | 7,259,215 |
| 負債純資産合計 | 9,534,735 | 10,361,431 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日) | 当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 8,441,187 | 8,626,489 |
| 売上原価 | 6,394,525 | 6,600,530 |
| 売上総利益 | 2,046,662 | 2,025,959 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 192,153 | 181,312 |
| 給料及び手当 | 238,309 | 250,078 |
| 賞与引当金繰入額 | 4,309 | 4,269 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 34,594 | 40,999 |
| 貸倒引当金繰入額 | 452 | △233 |
| 退職給付費用 | 202 | 13 |
| のれん償却額 | 34,001 | 34,676 |
| その他 | 586,920 | 659,080 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,090,944 | 1,170,196 |
| 営業利益 | 955,717 | 855,762 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 37,034 | 37,224 |
| 受取手数料 | 1,255 | 1,996 |
| 補助金収入 | 10,458 | 5,083 |
| その他 | 5,694 | 5,859 |
| 営業外収益合計 | 54,442 | 50,163 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,130 | 233 |
| 訴訟和解金 | 1,886 | — |
| 開業費償却 | 140 | 543 |
| その他 | 980 | 2,179 |
| 営業外費用合計 | 7,137 | 2,957 |
| 経常利益 | 1,003,022 | 902,968 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 19,309 | — |
| 新株予約権戻入益 | 6,612 | 866 |
| 特別利益合計 | 25,921 | 866 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 2,002 | 569 |
| 固定資産除却損 | 485 | 1,885 |
| 特別損失合計 | 2,488 | 2,455 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,026,456 | 901,379 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 283,309 | 344,009 |
| 法人税等調整額 | 52,576 | △4,392 |
| 法人税等合計 | 335,885 | 339,616 |
| 当期純利益 | 690,570 | 561,762 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 690,570 | 561,762 |

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日) | 当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 690,570 | 561,762 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 325,257 | 245,909 |
| その他の包括利益合計 | 325,257 | 245,909 |
| 包括利益 | 1,015,828 | 807,672 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,015,828 | 807,672 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2018年7月1日 至2019年6月30日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|---------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 738,722 | 929,872 | 2,889,773 | △459,466 | 4,098,901 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 44,376 | 44,376 | | | 88,752 |
| 剰余金の配当 | | | △180,516 | | △180,516 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 690,570 | | 690,570 |
| 自己株式の取得 | | | | △57 | △57 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | 44,376 | 44,376 | 510,054 | △57 | 598,749 |
| 当期末残高 | 783,098 | 974,248 | 3,399,828 | △459,523 | 4,697,651 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|-------------------|---------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,440,654 | 1,440,654 | 100,697 | 5,640,252 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | 88,752 |
| 剰余金の配当 | | | | △180,516 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | 690,570 |
| 自己株式の取得 | | | | △57 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 325,257 | 325,257 | 18,475 | 343,733 |
| 当期変動額合計 | 325,257 | 325,257 | 18,475 | 942,483 |
| 当期末残高 | 1,765,912 | 1,765,912 | 119,172 | 6,582,736 |

当連結会計年度(自2019年7月1日 至2020年6月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 783,098 | 974,248 | 3,399,828 | △459,523 | 4,697,651 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 53,654 | 53,654 | | | 107,308 |
| 剰余金の配当 | | | △250,784 | | △250,784 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 561,762 | | 561,762 |
| 自己株式の取得 | | | | △59 | △59 |
| その他 | | | △4,580 | | △4,580 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 53,654 | 53,654 | 306,398 | △59 | 413,648 |
| 当期末残高 | 836,752 | 1,027,902 | 3,706,226 | △459,582 | 5,111,299 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|-------------------|---------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,765,912 | 1,765,912 | 119,172 | 6,582,736 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | 107,308 |
| 剰余金の配当 | | | | △250,784 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | 561,762 |
| 自己株式の取得 | | | | △59 |
| その他 | | | | △4,580 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 245,909 | 245,909 | 16,921 | 262,831 |
| 当期変動額合計 | 245,909 | 245,909 | 16,921 | 676,479 |
| 当期末残高 | 2,011,822 | 2,011,822 | 136,094 | 7,259,215 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日) | 当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,026,456 | 901,379 |
| 減価償却費 | 92,995 | 92,831 |
| のれん償却額 | 34,001 | 34,676 |
| 新株予約権戻入益 | △6,612 | △866 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 452 | △233 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 3,236 | 768 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | 3,439 | 6,404 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △21,112 | 10,360 |
| 株主優待引当金の増減額(△は減少) | — | 3,844 |
| 株式報酬費用 | 53,888 | 50,153 |
| 受取利息及び受取配当金 | △37,034 | △37,224 |
| 支払利息 | 7,013 | 1,629 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △17,307 | 569 |
| 固定資産除却損 | 485 | 1,885 |
| 貸倒損失 | 128 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △36,329 | 31,288 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △120,482 | △12,198 |
| 営業立替金の増減額(△は増加) | △67,285 | △5,244 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 53,462 | 49,466 |
| 前受金の増減額(△は減少) | △3,684 | 19,440 |
| 営業預り金の増減額(△は減少) | 49,129 | △41,204 |
| その他 | △37,533 | △16,149 |
| 小計 | 977,307 | 1,091,577 |
| 利息及び配当金の受取額 | 37,336 | 37,224 |
| 利息の支払額 | △7,013 | △1,742 |
| 法人税等の支払額 | △299,464 | △269,852 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 708,166 | 857,207 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △2 | △2 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △14,156 | △60,422 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △35,071 | △64,414 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 46,452 | 100 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △12,100 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △7,000 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 10,438 | 511 |
| 事業譲受による支出 | — | △53,256 |
| その他 | △886 | △7,660 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △224 | △197,244 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日) | 当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース債務の返済による支出 | △1,661 | △2,511 |
| 株式の発行による収入 | 60,401 | 75,257 |
| 自己株式の取得による支出 | △57 | △59 |
| 配当金の支払額 | △180,386 | △250,463 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △121,703 | △177,777 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 586,237 | 482,185 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,606,265 | 3,192,502 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 5,228 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,192,502 | 3,679,916 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

〔「収益認識に関する会計基準」等〕

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用して認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年6月期の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

〔「会計上の見積りの開示に関する会計基準」〕

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年6月期の年度末から適用する予定であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「社宅管理事務代行業業」、「施設総合管理事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしており、「社宅管理事務代行業業」は社宅管理事務に関する代行業務とそれに関わるシステム導入等のサービスを行い、「施設総合管理事業」はマンション等の施設管理及び修繕工事等を行い、「その他事業」はコールセンター、保険等のサービスを展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 合計 (注) 2 |
|------------------------|--------------------|--------------|---------|-----------|--------------|-------------|
| | 社宅管理 事務代行 事業 | 施設総合 管理事業 | その他事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 3,787,763 | 4,103,501 | 549,922 | 8,441,187 | — | 8,441,187 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | 12,100 | 72,985 | 85,086 | (85,086) | — |
| 計 | 3,787,763 | 4,115,602 | 622,907 | 8,526,274 | (85,086) | 8,441,187 |
| セグメント利益 | 694,993 | 122,433 | 135,667 | 953,094 | 2,623 | 955,717 |
| セグメント資産 | 6,578,005 | 3,148,694 | 60,901 | 9,787,601 | (252,866) | 9,534,735 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 67,952 | 18,678 | 6,363 | 92,995 | — | 92,995 |
| 有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 | 39,473 | 18,827 | 575 | 58,876 | — | 58,876 |

(注) 1. 調整額の主な内容は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 合計 (注) 2 |
|------------------------|--------------------|--------------|---------|------------|--------------|-------------|
| | 社宅管理 事務代行 事業 | 施設総合 管理事業 | その他事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 3,918,592 | 4,119,660 | 588,236 | 8,626,489 | — | 8,626,489 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | 8,895 | 69,827 | 78,722 | (78,722) | — |
| 計 | 3,918,592 | 4,128,556 | 658,064 | 8,705,212 | (78,722) | 8,626,489 |
| セグメント利益 | 675,900 | 63,630 | 112,307 | 851,838 | 3,923 | 855,762 |
| セグメント資産 | 7,366,753 | 3,137,320 | 115,344 | 10,619,418 | (257,986) | 10,361,431 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 60,303 | 18,262 | 14,265 | 92,831 | — | 92,831 |
| 有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 | 110,418 | 12,840 | 56,339 | 179,598 | — | 179,598 |

(注) 1. 調整額の主な内容は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当連結会計年度において、サンネクスタリーシング株式会社を連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度末に比べ、報告セグメントの資産の金額は、「その他事業」において71,456千円増加しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、サンネクスタリーシング株式会社を連結範囲に含めたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来、報告セグメントに含まれない「その他」の各事業セグメントについて、「その他事業」への集約を行うとともに、金額的重要性を勘案して報告セグメントに追加しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

| | 社宅管理事務代行 事業 | 施設総合管理事業 | その他事業 | 合計 |
|-------|----------------|----------|-------|---------|
| 当期償却額 | — | 34,001 | — | 34,001 |
| 当期末残高 | — | 272,228 | — | 272,228 |

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

| | 社宅管理事務代行 事業 | 施設総合管理事業 | その他事業 | 合計 |
|-------|----------------|----------|-------|---------|
| 当期償却額 | — | 34,001 | 674 | 34,676 |
| 当期末残高 | — | 238,226 | 2,698 | 240,924 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(重要な事業の譲受)

取得による企業結合

当社グループ子会社であるサンネクスタリーシング株式会社は、株式会社リスクマネジメント・アルファ(以下「同社」)と同社が運営する保険代理店事業について、2019年6月10日付で同社と事業譲渡契約を締結し、2019年7月1日付で同社から譲受けを完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、規模

被取得企業の名称 株式会社リスクマネジメント・アルファ
事業の内容 保険代理店事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

保険代理店事業を取得することにより、当社をはじめ当社グループのさらなる事業展開及び収益拡大を目指すことによる取得であります。

(3) 企業結合日

2019年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

サンネクスタリーシング株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるサンネクスタリーシング株式会社が、現金を対価として事業を譲り受けたためあります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年7月1日から2019年9月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|----------|
| 取得の対価 | 現金 | 53,256千円 |
| 取得原価 | | 53,256千円 |

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー報酬 2,200千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額

3,373千円

なお、のれんのご金額については、第1四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間において確定しており、その結果、のれんのご金額に修正は生じておりません。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

償却方法及び償却期間は5年間にわたる均等償却となっております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日) | | 当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 673.97円 | 1株当たり純資産額 | 732.07円 |
| 1株当たり当期純利益 | 72.38円 | 1株当たり当期純利益 | 58.05円 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 68.80円 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 55.19円 |

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日) | 当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日) |
|--------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 690,570 | 561,762 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円) | 690,570 | 561,762 |
| 期中平均株式数(株) | 9,539,658 | 10,823,516 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 496,955 | 500,909 |
| (うち新株予約権(株)) | (496,955) | (500,909) |

(重要な後発事象)

(新設分割による持株会社体制への移行)

当社は、2019年8月16日開催の取締役会決議におきまして、当社を分割会社とし、新たに設立する「日本社宅サービス株式会社」を承継会社とする新設分割を実施するとともに、同日付で当社の商号を「サンネクスタグループ株式会社」に変更する等の定款変更を行う旨を決議し、2019年9月27日開催の第21回定時株主総会において承認可決されたため、2020年7月1日付にて上記内容のとおり持株会社体制へ移行いたしました。

(1) 持株会社体制移行の目的

当社グループは創業以来「ビジョナリーカンパニー創造」を経営ビジョンとして掲げ、「NEXT DREAM NEXT STANDARD 一世の中に新たな価値を創造し社会に貢献する」という考えのもと事業を推進してまいりました。このような中で、当社グループが今後さらに持続的な成長を実現していくため、グループ全体の経営資源の最適配分、経営スピードの加速化、並びに経営人材育成の早期化に取り組み、将来の中核事業となるような新たなビジネスの創出と育成を図るとともに、グループ経営管理及び業務執行の分離によるコーポレートガバナンスのさらなる向上を図ることが必要と考え、持株会社体制へ移行することといたしました。

(2) 新設分割後の各会社概要

| | 分割会社(商号変更) | 新設会社 |
|-------|-----------------------------|------------------|
| ①名称 | サンネクスタグループ株式会社 | 日本社宅サービス株式会社 |
| ②事業内容 | 持株会社によるグループ経営企画・グループ会社管理業務等 | 社宅管理事務代行、システム開発他 |
| ③資本金 | 836,752千円 | 450,000千円 |

(3) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。